東京16区
(江戸川区中南部)

前衆議院議員 「命を守る弁護士」

柴田かつゆき





しばかつ通信 第025号(2026.11.9)

臨時国会の争点
―消費税減税と衆議院定数削減―

▶▶▶詳細は裏面へ

国政の動き

9月17日、第2次高市改造内閣が発足し、維新から初めて閣僚(中司宏・規制改革担当相)が入りました。

24日には、中道改革連合に所属していた衆議院議員のうち立憲民主党出身の18人が新党「民主改革の会」として始動し、公明党出身の28人は公明党への復党を決定。両党は統一会派「中道」を結成しました。

10月1日には酒税改正が施行され、ビール・発泡酒・第3のビールの税率が一本化されました。

10月5日には臨時国会が開会しました。14日には、地元の道路予算をめぐる発言や公職選挙法違反の疑惑などで批判を受けていた簗和生農林水産大臣が辞任しました(後任は武部新氏)。

29日には政府が冬季の電気・ガス料金の支援策を発表。12月から来年2月までの3か月間で、標準的な家庭の負担を約7,000円軽減する方針です。
(消費税減税と衆議院定数削減は本文で報告します)











活動報告(9/11～11/8)

この間もたくさんの行事に参加させていただきましたが、特に、芸術の秋ということで、こころのアートプロジェクト、一之江ふるさと祭り、江戸川区文化芸術祭など、多くの文化祭や美術展にお伺いしました。作品を見ている間にもいろいろな方々からお声を掛けていただきましたが、皆様からは日々の暮らしにおける物価高に関してのご意見をよく頂きました。

小岩・松江・長島桑川地域で開催したタウンミーティングでも、物価高に苦しんでいるだけでなく、日本の政治のあり方を憂い、戦争を危惧する方々の切実な声を幾度となくお聞きしました。

江戸川区では、くすのきカルチャー教室など多くの方々に健康で充実した生活を送っていただくための施策がたくさんあります。私もこのたび、江戸川総合人生大学(江戸川まちづくり学科22期)に入学いたしました。地域の課題をより深く理解し、江戸川区の役に立つ国会議員になれるように頑張ります。

11月中には中道改革連合を離党することになりますが、引き続き政権交代可能な勢力の形成に向けて尽力する所存です。

「チームしばかつ」メンバー大募集

柴田かつゆきへの応援をお待ちしております！
まずは公式LINEで「しばかつ」最新情報を受け取っていただくだけでもうれしいです！！後援会やボランティアへのご参加も募集しております。

公式LINE　X（Twitter）



臨時国会が10月5日から12月12日までの予定で開会されています。私たちの暮らしに直結する「消費税減税」と、民主主義のあり方を左右する「衆議院議員の定数削減」が大きな争点です。

【消費税減税―必要なのは家計への確かな支援】

政府は、来年4月から2年間に限定して、飲食料品の消費税率を8%から1%に下げるとともに、中低所得の働く人に「就業者負担軽減支援金」を支給する法案を提出しました。2029年度からは消費税率を8%に戻した上、所得に応じた給付を本格導入する方針です。

物価高に苦しむ家計の負担を軽くすることには賛成です。しかし、**飲食料品の消費税率が7%下がっても、店頭価格が7%分下がるとは限りません。**事業者にはレジの改修などの負担もかかります。しかも**2年後に税率が1%から8%に戻れば家計の負担は再び増えます。**

さらに問題なのは、2年間で約10兆円という減税・給付額について政府が具体的な財源を示していないことです。**財源の裏付けが不明確では日本の財政への信認が損なわれ、円安による輸入物価の上昇を通じて、減税の効果が損なわれることが懸念されます。**

新しい支援金も、誰がいくら受け取れるかという肝心な部分が明確にされていません。

民主改革の会は、こうした政府案に反対し、対案として、まず全ての国民に1人当たり4万円を速やかに給付し、1年後からは所得に応じた給付金を本格的に導入することを提案しましたが、自民・維新の与党が3分の2以上を占める衆議院では11月6日に政府案どおりで可決されました。今後は与党が少数である参議院での審議となりますが、**目指すべきは、一時的な負担軽減だけでなく、子育て世帯など負担の重い家計をより手厚く支える制度です。不要な基金や歳出を見直し、負担能力に応じた公平な税制を築くことも欠かせません。**

【議員定数削減――「身を切る」より民意を守る】

与党の自民党・日本維新の会と国民民主党は、衆議院議員の定数(小選挙区289・比例代表176)のうち、比例代表のみを31議席減らすことで合意し、今国会への法案提出・成立を目指しています。

議員の数を減らす「身を切る改革」で国の経費が節約できる。そう聞くと、よい改革のように思えるかもしれません。自民・維新・国民が合意した「比例31減」に6割以上の人が賛成という世論調査結果も出ています。

しかし、そもそも、**日本の国会議員の数は、人口100万人あたり5.6人で、OECD加盟38か国中36番目(少ない方から3番目)となっており(参考:イギリス22.6人、フランス11.4人、ドイツ8.6人)、先進国の中ではむしろ少ない水準といえます。**

国会議員は、国民の声を国政に届ける代弁者です。数を減らせば、それだけ国民の声が政治に届きにくくなります。特に問題なのは、今回の案では小選挙区は減らさず、比例代表だけを削ることです。小選挙区は1つの選挙区で1人しか当選できず、当選者以外に投じられた票は議席に結びつきません。その欠点を補い、多様な意見を議席に反映させるのが比例代表です。**比例だけを削れば、少数意見がもっと届きにくくなります。**

民主改革の会は、定数だけを先に減らすのではなく、まず選挙制度そのものを抜本的に議論し、その結果として必要な定数を決めるべきだと主張しており、私も同感です。**政治改革で優先すべきは、議員定数の削減よりも、企業・団体献金など政治とお金の問題を正し、政治への信頼を取り戻すことではないでしょうか。**

国民の暮らしを支えるための政策が、本当に必要な人に届くのか。「身を切る改革」が国民の声まで切り捨ててしまわないか。**政治に求められるのは、分かりやすいフレーズよりも、暮らしと民主主義を守る中身です。**

柴田かつゆき　プロフィール

1968年10月生まれ。開成中高・東大法学部卒
「困っている人を、助けたい。」との想いから弁護士となり、今年で31年を迎える。司法研修所刑事弁護教官、第二東京弁護士会副会長などを務めた。
刑事事件の弁護人などの経験から国会議員を志し、2024年10月の衆議院選挙で初当選。2026年2月には落選し、次回の挑戦を目指して活動中。
政治信条は「社会保障立国」「利権より人権」「トリクルアップ経済(「下から」の経済成長)」

編集後記～スタッフのひとりごと

防災庁の設立にあたり「自助」の重要性が強調されています。各家庭の備えはもちろん大切ですが、時には、個人の努力だけでは限界があります。だからこそ、国は具体的な備えと実行計画を示し、いざという時に国民を守る「公助」が不可欠です。

公助は自助の代わりではありません。国が最後の砦として国民を守り抜く。その覚悟と具体的な行動こそが、防災庁に求められているのではないでしょうか。

◀◀◀公式サイトはこちらから

〒134-0091
柴田かつゆき事務所
東京都江戸川区船堀1-4-10　第２乙女屋マンション 604
TEL　050-8886-1651／MAIL　office.kshibata@gmail.com